

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、および、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

総資産残高は、7,730,207百万円で前連結会計年度末に比べ424,508百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,638,762百万円（前連結会計年度末比123,184百万円の増加）、貸出金が4,409,623百万円（同65,982百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,271,505百万円で前連結会計年度末に比べ407,029百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,708,346百万円（前連結会計年度末比6,021百万円の減少）、譲渡性預金が23,692百万円（同6,640百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が390,999百万円（同153,093百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が244,789百万円（同39,216百万円の増加）、借入金が734,023百万円（同195,567百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、458,701百万円で前連結会計年度末比17,479百万円の増加となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比22,262百万円増加したことが主因であります。

### 2. 損益の状況

経常収益は、58,793百万円で前年同期比2,404百万円の減収となりました。これは、金融派生商品収益の減少等によるその他業務収益の減少（前年同期比6,905百万円の減少）を主因としております。

一方、経常費用は、40,719百万円で前年同期比4,226百

万円の減少となりました。これは、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少（前年同期比10,529百万円の減少）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比1,822百万円増益の18,074百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同584百万円増益の12,518百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載していません。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金・コールマネー・債券貸借取引受入担保金の増加等により、308,162百万円の収入（以下「キャッシュ・イン」という。）となりました。前年同期との比較でも、主として借入金・コールマネー・債券貸借取引受入担保金が前年同期の減少から当中間連結会計期間は増加に転じたことから、1,135,606百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回り、117,659百万円の支出（以下「キャッシュ・アウト」という。）となりました。前年同期との比較では、有価証券の売却による収入の減少等により、94,337百万円のキャッシュ・アウトの増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより1,901百万円のキャッシュ・アウトとなりました。前年同期との比較でも、配当金の支払いや自己株式の取得による支出の減少により、3,137百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ188,601百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,389,900百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結経常収益	百万円	50,047	61,197	58,793	98,306	115,289
うち連結信託報酬	百万円	0	0	—	0	0
連結経常利益	百万円	16,716	16,252	18,074	23,999	20,041
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	11,910	11,933	12,518	17,715	14,858
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	11,026	△ 33,424	19,359	△ 26,692	△ 15,071
連結純資産額	百万円	504,287	425,785	458,701	464,214	441,222
連結総資産額	百万円	7,425,874	6,867,523	7,730,207	7,537,956	7,305,698
1株当たり純資産額	円	10,235.50	8,895.67	9,660.13	9,552.14	9,293.39
1株当たり中間(当期)純利益	円	240.86	248.20	263.64	359.50	310.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	240.69	248.08	—	359.20	310.49
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.90	13.40	15.79	15.14	15.80
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	16.89	13.40	15.79	15.13	15.79
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	16.89	13.40	15.79	15.13	15.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 393,014	△ 827,444	308,162	△ 278,958	△ 483,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	99,083	△ 23,322	△ 117,659	21,823	△ 57,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,120	△ 5,038	△ 1,901	△ 4,483	△ 7,954
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	1,716,244	894,871	1,389,900	1,750,676	1,201,299
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,355 [1,112]	2,281 [1,069]	2,231 [1,013]	2,271 [1,102]	2,198 [1,056]
信託財産額	百万円	206	198	187	214	187

(注) 1. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、当行は金融庁への届出により、パーゼルⅢ最終化に伴う改正告示を2023年3月31日より早期適用しております。

2. 2023年度中間連結会計期間における「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託および臨時雇員の期中平均人員(外書)であります。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。